経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　羽島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	66.06	3.11	92.39	3,300

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
66,517	53.66	1,239.60
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
2,059	0.65	3,167.69

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【105.07】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	164.52	165.33	134.11	136.14	136.01
平均値	105.78	106.09	106.44	107.11	106.38

②累積欠損金比率(%)

【63.54】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	63.96	69.42	72.86	69.54	70.63

③流動比率(%)

【50.90】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	3.64	3.04	5.38	6.50	6.64
平均値	44.24	43.07	45.42	50.63	53.28

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,099.15】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,695.31	1,285.91	1,113.38	813.12	659.03
平均値	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,168.69	1,142.44

⑤経費回収率(%)

【72.92】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	72.31	78.67	85.02	100.00	100.00
平均値	73.36	72.60	69.43	70.71	66.63

⑥汚水処理原価(円)

【225.78】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	150.00	137.26	135.04	150.48	152.49
平均値	224.88	228.64	239.46	233.15	252.17

⑦施設利用率(%)

【43.17】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	55.49	53.63	53.55	52.55	53.63
平均値	42.40	42.28	41.06	42.09	42.15

⑧水洗化率(%)

【86.31】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	99.76	99.61	99.61	99.61	99.66
平均値	84.19	84.34	84.34	84.73	84.21

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【30.82】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	3.01	6.01	8.98	11.95	14.92
平均値	21.36	22.79	24.80	26.77	27.46

②管渠老朽化率(%)

【0.06】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.01	0.02	0.07	0.02

③管渠改善率(%)

【0.15】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.39	0.10	0.08	0.06	0.05

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っていますが、一般会計からの繰入金に頼っている状況です。
②累積欠損金比率は0%で、健全な経営が行われています。
③流動比率は100%を下回っており、企業債償還金が大部分を占める流動負債に対して、流動資産である現金預金が乏しい状況です。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均と比べて低く抑えられており、適切な規模で投資が行われています。
⑤経費回収率は使用料改定による収入増加により100%になりましたが、経費削減等にも取り組む必要があります。
⑥汚水処理原価は類似団体平均を下回っており、効率的な汚水処理が行われている状況です。
⑦施設利用率は類似団体平均を上回っており、適切な施設規模となっています。
⑧水洗化率は、類似団体平均を大きく上回っており、ほぼ100%となっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べてかなり低く、これは地方公営企業法を適用して5年目であり、減価償却が進んでいないためです。
②管渠老朽化率及び③管渠改善率は、管渠が比較的新しいため、0%となっています。
今後は、耐用年数経過に備えて、ストックマネジメント計画に基づき適切な点検・維持管理を行いながら、更新時期を推測し、改築等の財源の確保を図っていく必要があります。

全体総括

特定環境保全公共下水道区域の整備は完了しており、水洗化率はほぼ100%となっています。
人口減少や節水機器の普及等により、１軒当たりの使用料収入は減少する傾向にありますので、経費削減等の取り組みを進め、財源確保に努めていく必要があります。